

・ 調査結果の要約

環境にやさしいライフスタイル 実態調査結果について

本調査は、平成12年12月に閣議決定された第二次環境基本計画の着実な実行を確保するための点検の一環として、国民の環境保全に関する取組の状況等の把握を目的に実施したものである。第一次環境基本計画については、同様の調査を平成7年度より平成9年度にかけて3回実施したが、第二次環境基本計画については、本調査が第2回となる。調査は、新計画に沿って項目の調整を行い、全国の20歳以上の男女から無作為抽出した3,000人を対象に平成15年5月22日から6月13日にかけて行った（有効回答数は1,248人）。

調査結果の概要は以下のとおり。

1. 環境の状況については、地域レベルに比べ、国や地球レベルで「悪化している」と実感する人が多く、この傾向は前回と同様である。
2. 現在関心のある環境問題は、「地球温暖化」(80%)、「オゾン層の破壊」(59%)、「大気汚染」(55%)、「不法投棄など廃棄物の不適正な処理」(54%)などで、前回の調査と比較すると、「地球温暖化」「開発途上国の大気汚染や水質汚濁などの公害環境問題」といった地球規模での環境問題と、「大気汚染」「騒音・振動」「悪臭」という身近な環境問題への関心が強まった以外は、全般的に関心が低くなった。
3. 環境問題について、「次世代を担う子どもが環境保全について理解を深めるための教育が必要だ」「地球環境問題の解決は各国が協力して取り組む必要がある」「環境のことを考えて、使い捨てはやめ、リユース、リサイクルを進めるべきだ」という考え方を持つ人が多く、前回の調査と比較して、大きな変化はなかった。
4. 前回と同様、「ゴミの分別」「ビン、カン、ペットボトル類の分別」「新聞、雑誌の古紙回収」など、ルール化された「リサイクルのための分別収集への協力」に関する環境保全行動や、「節電」「冷暖房の省エネ」など実施することにより個人にも経済的メリットのある環境保全行動はよく行われているが、「環境保護団体への寄付」や「地域の緑化活動」「地域の美化活動」「環境保護団体の活動」等への参加といった能動的な環境保全意識に裏付けられた行動に関しては、あまり行われていない。
5. 太陽熱温水器については、前回と比べ、利用者は増加したが、利用意向者が減少した。太陽光発電については、前回と比べ、利用者は横這い、利用意向者は微増しているが、未利用で今後の利用意向もないという人は減少している。
6. 現在の住宅の構造が「高気密・高断熱住宅である」という人は18%、今後、高気密・高断熱住宅にしたいという人は17%で、前回と比べ利用者、利用意向者ともに減少した。
7. 低公害車の保有・購入時の検討意向を尋ねたところ、「すでに購入したか発注済み」という回答は13%、今後「購入の際には検討の対象に入れる」は32%となり、前回と比べ、「すでに購入したか発注済み」が6ポイント上昇した。
8. 自分の環境保全行動が環境問題の解決に役立っていると感じている人は、感じていない人より環境保全行動に熱心である。物の購入、省エネ、ゴミ処理、地域活動のどれについても、「環境保全のために良いことだと思う」と考える人は8割以上となった。
9. 環境保全活動を行う民間団体にこれまで参加したことがある人は52%を占める。
10. 参加の形態として多いのは、「署名活動に協力したことがある」「金銭や物品の寄付をしたことがある」で、参加頻度は「年2回程度」「年に1回程度」が中心となっている。参

加の領域としては、「リサイクル・廃棄物」「環境問題全般」「自然保護・創出・緑化」等が多い。

11. 民間団体の環境保全活動参加経験者の 52% は、その活動への参加が環境問題の解決に「役立っている」と評価している。
12. 環境保全活動を行う民間団体の参加については、「環境保全のために自分にできることである」「一社会人として参加したほうがよいと思う」という人が 7 割以上となっている。
13. 環境に関する情報への関心は高いが、満足しているとする環境情報の種類は少ない。
14. 環境に関する情報の主な入手経路は、「テレビ・ラジオ」「新聞・雑誌」などマスコミである。
15. 環境基本計画の認知状況は 14% に過ぎない。また、国が行っている環境行政の満足度（「満足している」「まあ満足している」の合計）は 8%、地方自治体の行っている環境行政の満足度は 15% にとどまる。

．アンケートの目的および実施状況

1．目的

平成 12 年 12 月に閣議決定された第二次環境基本計画においては、国民、事業者、民間団体、地方公共団体、国などがそれぞれ持続可能な社会への取組を自主的、積極的に推進することが求められている。

なお、本調査は、平成 7 年度から平成 9 年度にかけて第一次環境基本計画を受けて実施された同名の調査を、第二次環境基本計画に沿って構成を変更したものであり、分析の中では平成 9 年調査および前回調査との比較を行っている。

2．実施状況

全国 20 歳以上の男女 3,000 人を無作為抽出し、平成 15 年 5 月 22 日～平成 15 年 6 月 13 日にかけて、郵送によりアンケート調査を実施した。

回答者は 1,211 人、回答率は 40.4% であった。

3．回答者属性（ ）内%

(1) 性別

男 性	女 性	無回答
574	608	29
(47.4)	(50.2)	(2.4)

(2) 年齢別

20代	30代	40代	50代	60代	70代	無回答
104	151	188	307	284	152	25
(8.6)	(12.5)	(15.5)	(25.3)	(23.5)	(12.6)	(2.1)

(3) 職業別

農林漁業	商工サービス	自由業	役員・経営	会社員	公務員	団体職員	学生
43 (3.6)	99 (8.2)	41 (3.4)	25 (2.1)	299 (24.7)	65 (5.4)	20 (1.7)	15 (1.2)

パート・アルバイト	専業主婦	無職	その他	無回答
125 (10.3)	232 (19.2)	183 (15.1)	36 (3.0)	28 (2.3)

(4) 地域別

北海道・東北	関東	北陸	中部	近畿	中国・四国	九州	不明
163 (13.5)	218 (18.0)	66 (5.5)	167 (13.8)	181 (14.9)	116 (9.61)	133 (11.0)	167 (13.8)

(5) 都市規模別

政令指定都市	10万人以上	10万人未満	町村	不明
179 (14.8)	342 (28.2)	311 (25.7)	212 (17.5)	167 (13.8)

* 前回調査(平成13年度)は、以下のとおりである

調査対象数 3000人

調査期間 平成14年2月22日～平成14年3月13日

有効回答数 1248人(41.6%)

集計結果の概要

1. 環境の状況についての実感（問1）

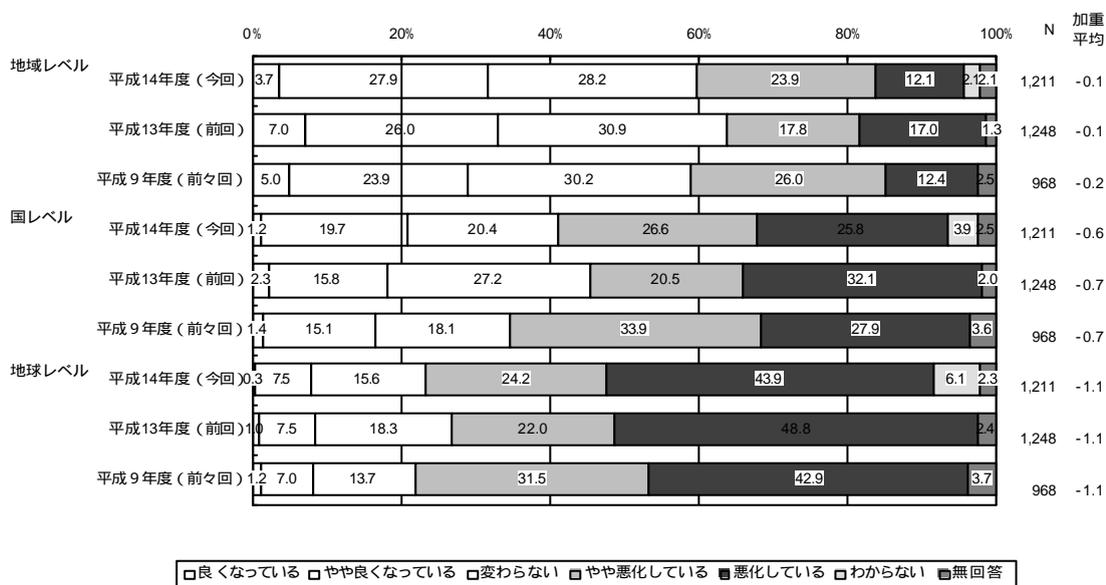
環境の状況についての実感を尋ねたところ、地域レベル（自分の住まいとその周辺、自治体）は「良くなっている」「やや良くなっている」と実感する人の割合は32%であったのに対し、「悪化している」「やや悪化している」と実感している人の割合は36%であった。

一方、国レベル（日本全体）の環境の状況については、「悪化している」「やや悪化している」と実感している人の割合が52%、地球レベル（世界全体）では68%を占める。

地域レベルと比較して、国や地球レベルで環境が悪化していると見る人が依然として多い。

選択肢が異なるため、前回との厳密な比較は難しいが、地域、国、地球のどのレベルをとっても、概して変化は少ないといえる。

図表1 地域レベル、国レベル、地球レベルでの環境の実感（全体、時系列）



注1) この項の加重平均は、「良くなっている」に2点、「やや良くなっている」に1点、「変わらない」に0点、「やや悪化している」に-1点、「悪化している」に-2点を与えて算出した。

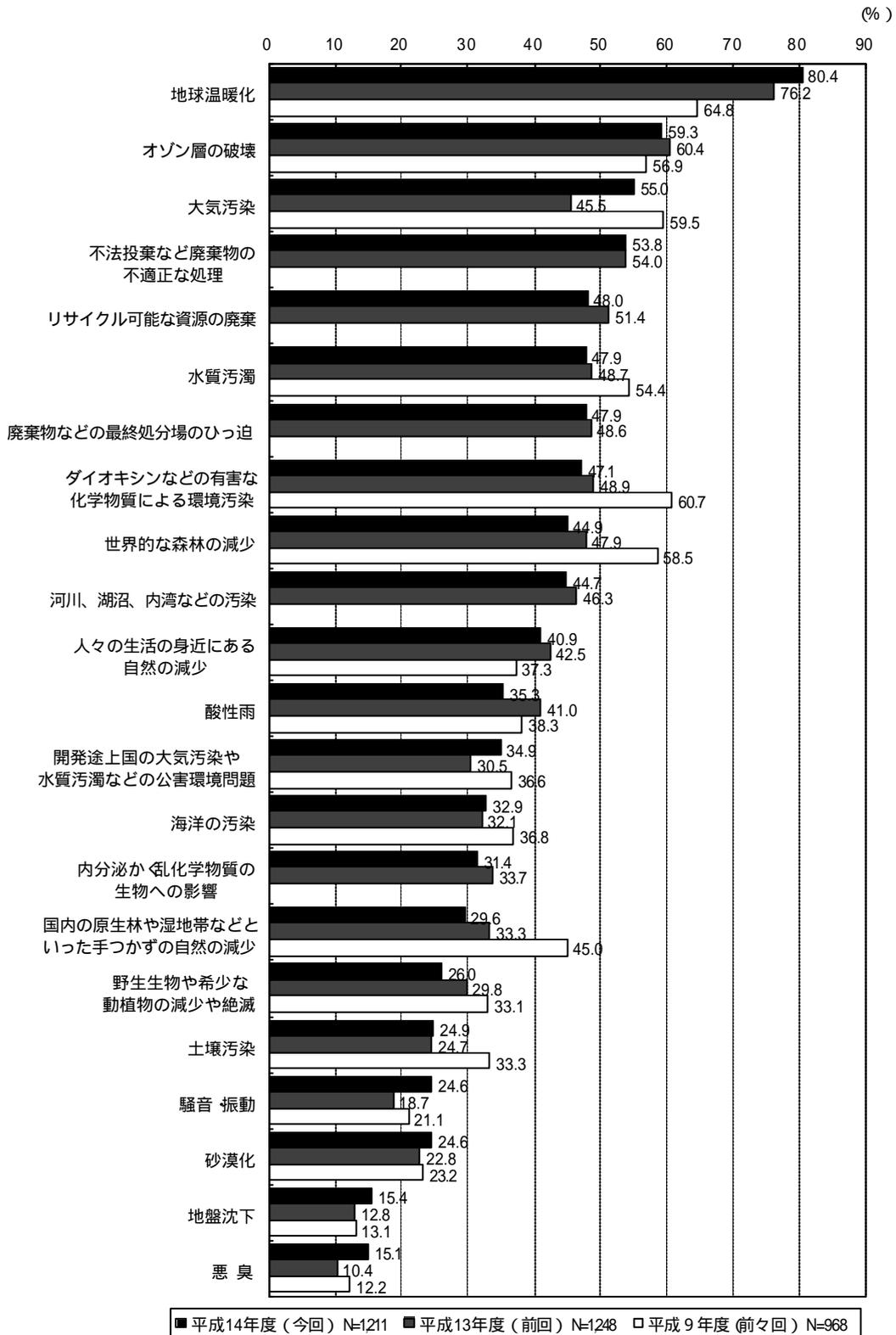
2) 今回は、選択肢として「わからない」を追加したため、前回とは選択肢が異なる。

2. 関心のある環境問題について（問2）

現在関心のある環境問題を選択してもらった（複数選択可）ところ、今回調査において選択率が高かった環境問題は、「地球温暖化」（80%）、「オゾン層の破壊」（59%）、「大気汚染」（55%）、「不法投棄など廃棄物の不適正な処理」（54%）などである。

前回の調査と比較すると、「地球温暖化」「開発途上国の大気汚染や水質汚濁などの公害環境問題」といった地球規模での環境問題と、「大気汚染」「騒音・振動」「悪臭」という身近な環境問題への関心が強まった以外は、全般的に関心が低くなっている。

図表2 環境問題の関心（全体、時系列：複数回答）



3. 環境問題についての意見（問3）

様々な環境問題についての考え方に対し、4段階評価で賛成・反対を尋ねたところ、9割以上の人が肯定的な意見を持っていたのは、

- ・ 「次世代を担う子どもが環境保全について理解を深めるための教育が必要だ」(92%)
- ・ 「地球環境問題の解決は各国が協力して取り組む必要がある」(91%)
- ・ 「環境のことを考えて、使い捨てはやめ、リユース、リサイクルを進めるべきだ」(90%)

であった。一方、

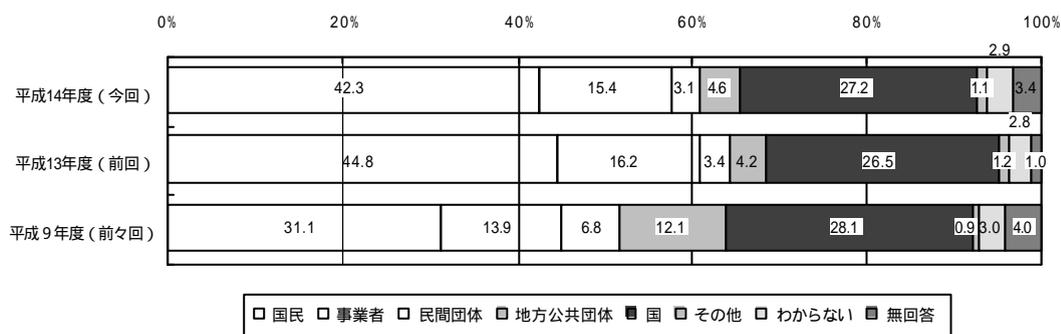
- ・ 「環境問題は私自身に影響があるとは考えにくい」(25%)
- ・ 「環境保護のために、産業や技術の発展が妨げられないか心配である」(38%)
- ・ 「環境問題の多くは、科学技術の発展によって解決できると思う」(46%)

は5割以下の支持率であった。

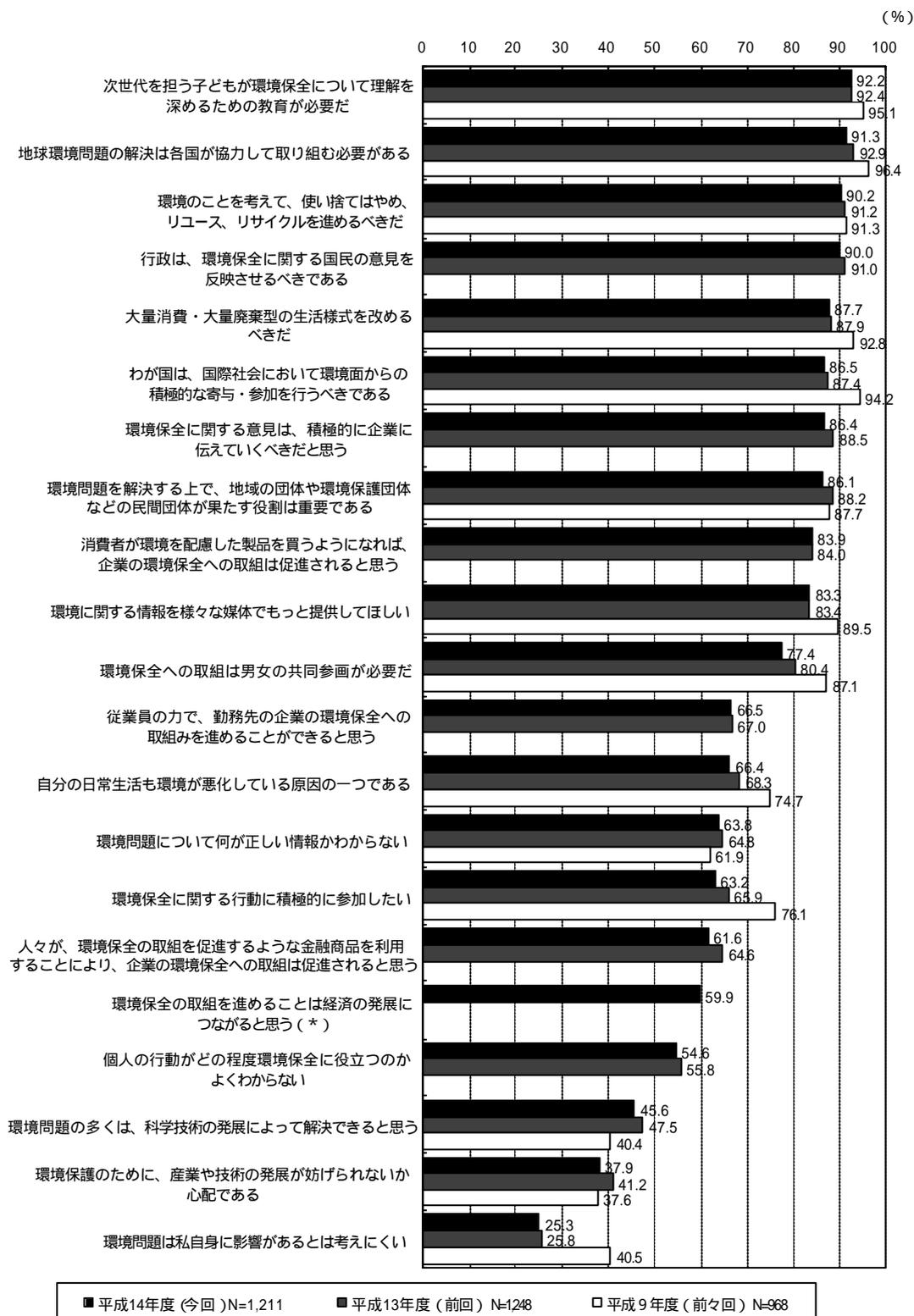
前回の調査と比較すると、全般的に支持する比率がわずかに下がった項目が多いが、「環境保全への取組は男女の共同参画が必要だ」「人々が、環境保全の取組を促進するような金融商品を利用することにより、企業の環境保全への取組は促進されると思う」「環境保護のために、産業や技術の発展が妨げられないか心配である」の支持率が3ポイント低下した以外は、大きな変化は見られなかった(図表4)。

また、環境問題に対して最も重要な役割を担っているものとして、「国民」と答えた人は42%、「国」と答えた人は27%である。前回と比べると、「国民」の比率が3ポイント低下した(図表3)。

図表3 環境保全に重要な役割を担うもの（全体、時系列）



図表4 環境問題に対する考え方(全体、時系列)
 (「大変そう思う」「ややそう思う」比率の合計)



注) * 印のものは、今回の調査より追加した項目を示す。

4. 環境保全行動の実態と今後の実施意向（問4）

前回と同様、「ゴミの分別」「ビン、カン、ペットボトル類の分別」「新聞、雑誌の古紙回収」など、ルール化された「リサイクルのための分別収集への協力」に関する環境保全行動や、「節電」「冷暖房の省エネ」など実施することにより個人にも経済的メリットのある環境保全行動はよく行われているが、「環境保護団体への寄付」や「地域の緑化活動」「地域の美化活動」「環境保護団体の活動」等への参加といった能動的な環境保全意識に裏づけられた行動に関しては、あまり行われていない。

また、前回調査と比べて、「再生紙などのリサイクル商品を購入している」（45% 41%）、「余暇には、自然とふれあうよう心がけている」（40% 35%）の実行率の低下がみられる。環境基本計画の中で、国民に期待される役割として掲げられた取組の分類ごとに結果をみると以下の通り。

人間と環境とのかかわりについての理解

訪問地での環境配慮は定着しているが、「余暇には、自然とふれあうように心がけている」の実行率（4段階の回答のうち、「いつも行っている」「だいたい行っている」の合計）は35%にとどまっている。この実行率は前回調査よりも5ポイント低下している。

日常生活に伴う環境への負荷の低減

実行率が高かったのは、

- ・「運転する際には、不要なアイドリング、空ぶかし、急発進などをしないように気をつけている」（93%）
- ・「ゴミは地域のルールに従ってきちんと分別して出すようにしている」（90%）
- ・「ビン、カン、ペットボトルは分別してリサイクルに回している（86%）」
- ・「新聞・雑誌は古紙回収に回している（78%）」

などである。また、実行率が50%前後のものとしては、

- ・「日常生活においてできるだけゴミを出さないようにしている」（53%）」
- ・「省エネルギー型の家庭電化製品を選択して購入している」（53%）」
- ・「洗剤使用の適正化に努めている」（54%）」

などがある。一方、実行率が低かったのは、

- ・「不用品をバザー、フリーマーケット、ガレージセール等のリユース、リサイクルに回している」（25%）」
- ・「地球にやさしいエコマークなどのついた商品を購入することを心がけている」（30%）」
- ・「物を買うときは環境への影響を考えてから選択している」（31%）」
- ・「買い物するとき、買い物袋を持参したり過剰な包装を断ったりしている」（32%）」

などである。

環境保全活動への参加

地域リサイクル活動、美化活動、緑化活動への参加はいずれも2割以下の実施で、その傾向は前回と変わっていない。しかし、「環境保全活動に参加したことがある」の実行率は52%、「金銭や物品の寄付をしたことがある」の実行率は23%を示している。

国、地方公共団体が実施する環境保全施策に協力

実行率は17%で、前回よりも3ポイント低下した。

図表5 環境基本計画に掲げられた「国民の取組」に関する環境保全行動の実施状況

「国民の役割」による分類		環境保全行動の種類	実行率(%)
			原則として「いつも行っている」「だいたい行っている」の合計
人間と環境とのかかわりについての理解		訪問地では自然環境を大切にしている	89
		観光・余暇活動を楽しむときに自然環境を大切にしている	88
		観光・余暇活動を楽しむときに自然環境を大切にしている	86
		余暇には、自然環境を大切にしている	87
日常生活に伴う環境への負荷の低減	再生紙などの環境への負荷の少ない製品やサービスの選択	再生紙などのリサイクル商品を購入している	40
		物を買うときは環境への影響を考慮から選択している	41
		地球にやさしいエコマークなどのついた商品を購入している	31
		買物の時は、製品の成分表示をチェックして選んでいる	30
		買物の時、買物袋を持参したり過剰包装を断ったりしている	39
		使い捨て商品はなるべく買わないようにしている	32
		物は修理して長く使うようにしている	38
		日常の生活で節電に気をつけている	58
		冷暖房の使用に関してエネルギーの節減に心がけている	61
		省エネルギー型の家庭電化製品を選択して購入している	69
	不要不急の自家用乗用車使用の自粛、節電などによる省エネルギー	運転する際には、不要なアイドリング、空ぶかし、急発進等をしていない	66
		外出時は自動車を使わず公共交通機関等を利用している	69
		日常の生活で節電に気をつけている	67
		洗剤の適正な使用などの生活排水対策	93
		日常の生活で節水に気をつけている	36
ごみの減量化、リサイクルのための分別収集への協力	日常生活においてできるだけゴミを出さないようにしている	58	
	新聞・雑誌は古紙回収に回している	53	
	ゴミは地域のルールに従い分別して出すようにしている	52	
	ビン、カン、ペットボトルは分別してリサイクルに回している	78	
	不用品をバザー、フリマ、ガレージセール等のリユース・リサイクルに回している	78	
	不用品をバザー、フリマ、ガレージセール等のリユース・リサイクルに回している	90	
環境保全活動への参加	地域のリサイクル活動に参加している	91	
	地域の緑化活動に参加している	86	
	地域の美化活動に参加している	87	
	民間団体の活動参加や支援を通じ地球環境保全の取組に参加している	25	
国、地方公共団体が実施する環境保全施策に協力	環境保全活動に参加したことがある(*)	52	
	金銭や物品の寄付をしたことがある(*)	23	

注) *印のものは、前回の調査と設問が異なる

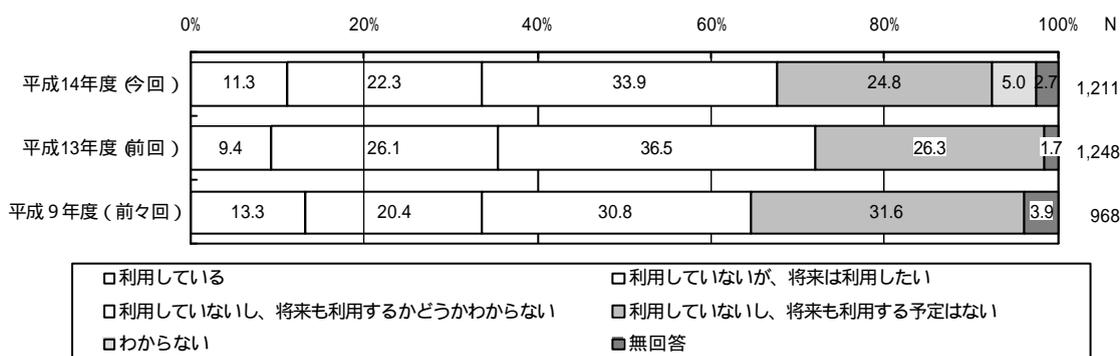
5. 住宅設備・自家用車の環境への対応（問4 - 3）

居住する住宅の太陽熱温水器、太陽光発電などの設備の利用状況と利用意向を聞いたところ、太陽熱温水器については、利用している人は11%、今後の利用意向を持つ人は22%（図表6）、太陽光発電については利用している人は1%、今後の利用意向を持つ人は28%（図表7）となった。太陽熱温水器については、前回と比べ、利用者は増加したが、利用意向者が減少し、両者の和は前回よりも微減している。太陽光発電については、前回と比べ、利用者は横這い、利用意向者は微増、未利用で今後の利用意向もないという人は減少している。

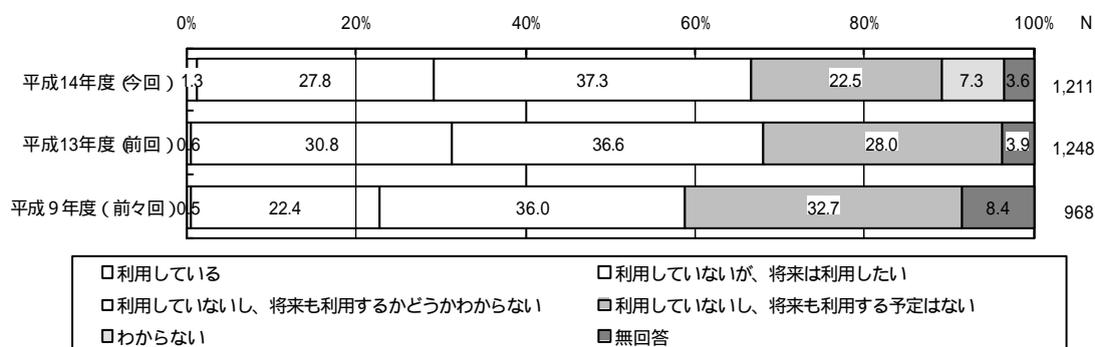
また、現在の住宅の構造が「高気密・高断熱住宅である」という人は18%、今後高気密・高断熱住宅にしたいという人は17%で、前回と比べ利用者、利用意向者ともに減少した（図表8）。

さらに、低公害車の保有・購入時の検討意向を尋ねたところ、「すでに購入したか発注済み」という回答は13%、今後「購入の際には検討の対象に入れる」は32%となった（図表9）。前回と比べ、「すでに購入したか発注済み」が6ポイント上昇している。

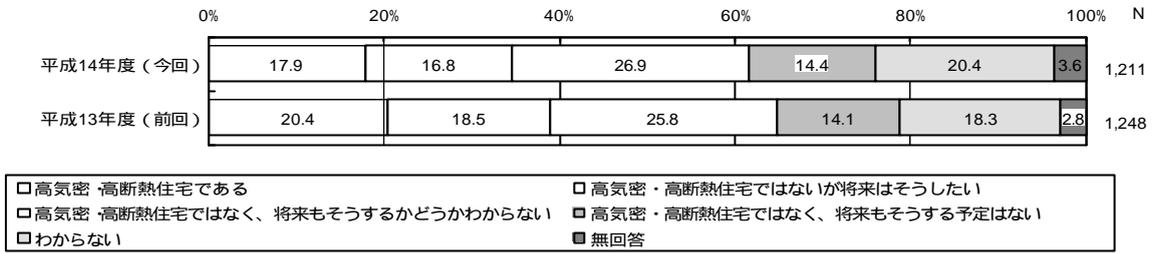
図表6 太陽熱温水器の利用状況（全体、時系列）



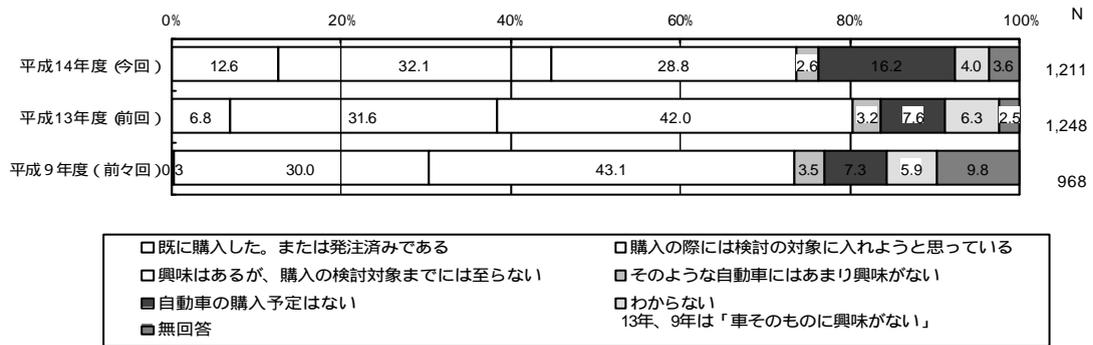
図表7 太陽光発電の利用状況（全体、時系列）



図表8 住宅の構造（全体）



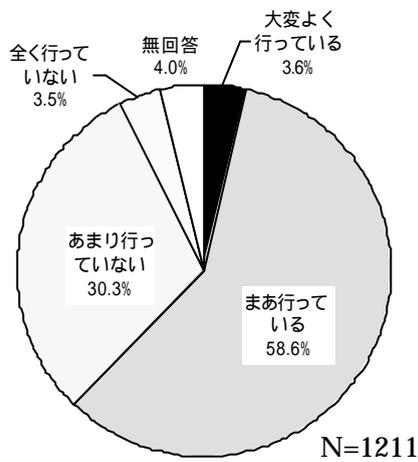
図表9 低公害車の購入について（全体、時系列）



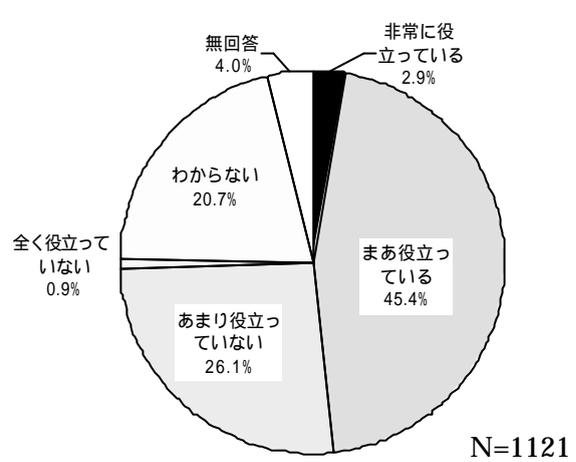
6. 環境保全行動の自己評価と促進・阻害する意識（問5）

日常生活の中で環境に対する良い行動をどの程度行っているかを自己評価してもらうと、「行っている」人は「大変よく行っている」（4%）と「まあ行っている」の合計で62%を占め、「行っていない」人（「あまり行っていない」30%と「全く行っていない」4%の合計34%）の1.8倍にのぼる（図表10）。また、自分の環境保全行動が環境問題の解決にどの程度役立っていると感じているかを聞くと、「非常に役立っている」が3%、「まあ役立っている」が45%と約半数が役立っていると感じている（図表11）。この「役立っている度合い」の認識別に、環境保全行動の自己評価をみると、その関連は非常に大きく、役立っていると思う人ほど良く行っているという評価をしている（図表12）。

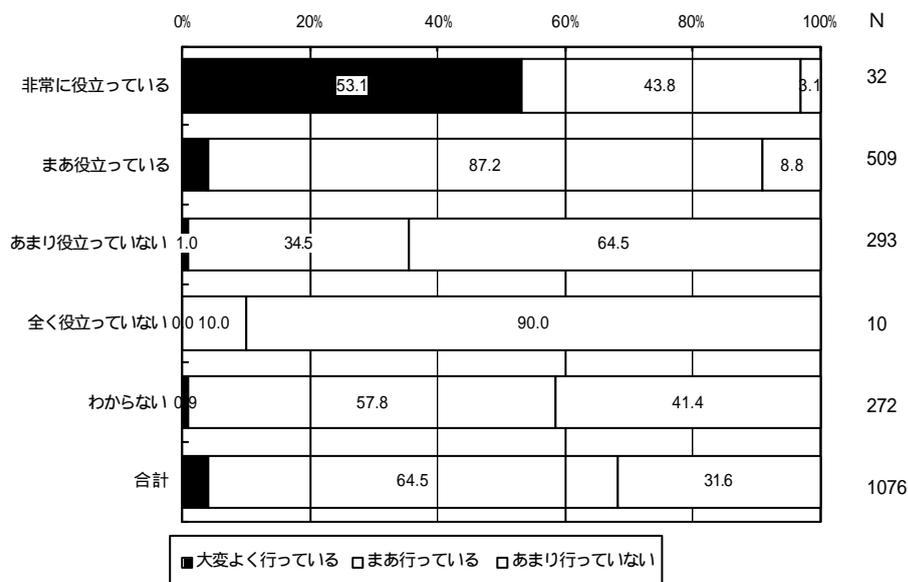
図表10 環境保全行動の自己評価



図表11 環境保全行動の有用性認識



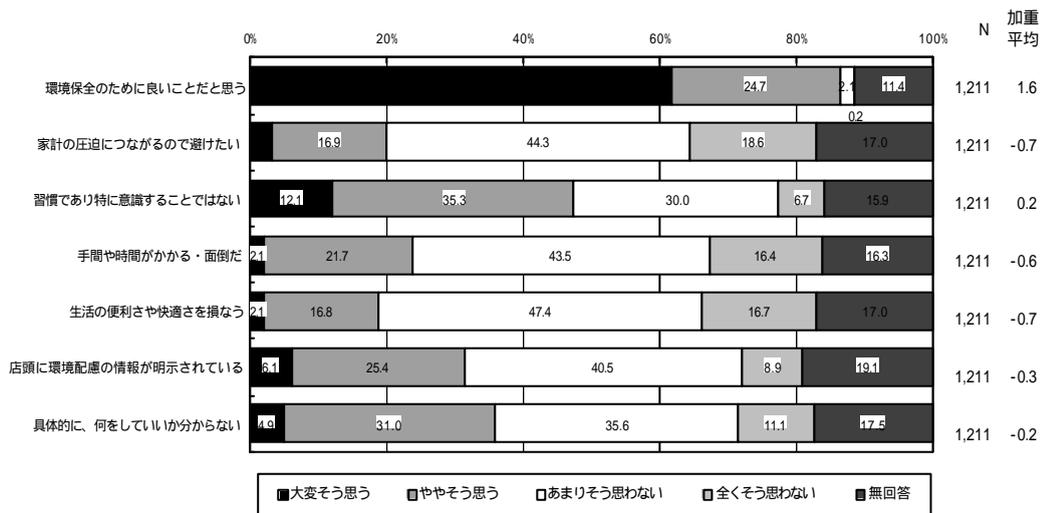
図表12 環境行動の有用性認識別環境保全行動の実施評価



また、日常生活の場面別には、環境保全行動の背景にある意識は次の通りである（図表 13～16）。

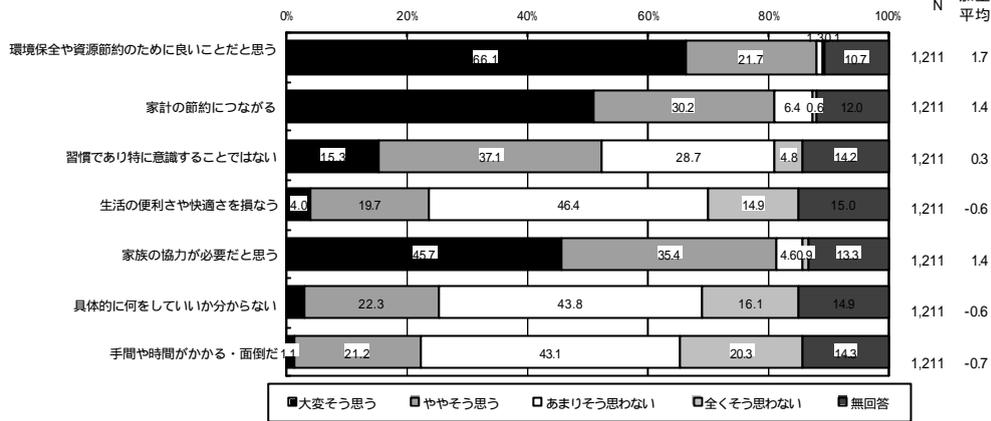
- （１）物を買うとき：「環境保全のために良いことだと思う」と考える人は 86%、「習慣であり特に意識することではない」も 47%となった。
- （２）省エネルギー：「環境保全や資源節約のために良いことだと思う」と考える人は 88%、「家計の節約につながる」も 81%にのぼった。
- （３）ゴミの処理：「環境保全や資源節約のために良いことだと思う」「地域に制度があれば従うのは当然だと思う」がそれぞれ 90%、86%となった。また、「習慣であり特に意識することではない」「分別方法が分かりやすいため、取り組みやすい仕組みになっている」も 6割前後である。
- （４）地域活動への参加：「環境保全のために良いことだと思う」と考える人は 86%、また、「地域に制度があれば従うのは当然だと思う」という意識や「これを機に、地域の人と交流できる」という期待も高く、その肯定率は 75%、62%を示した。

図表 13 物を買うときの環境への配慮意識（全体）



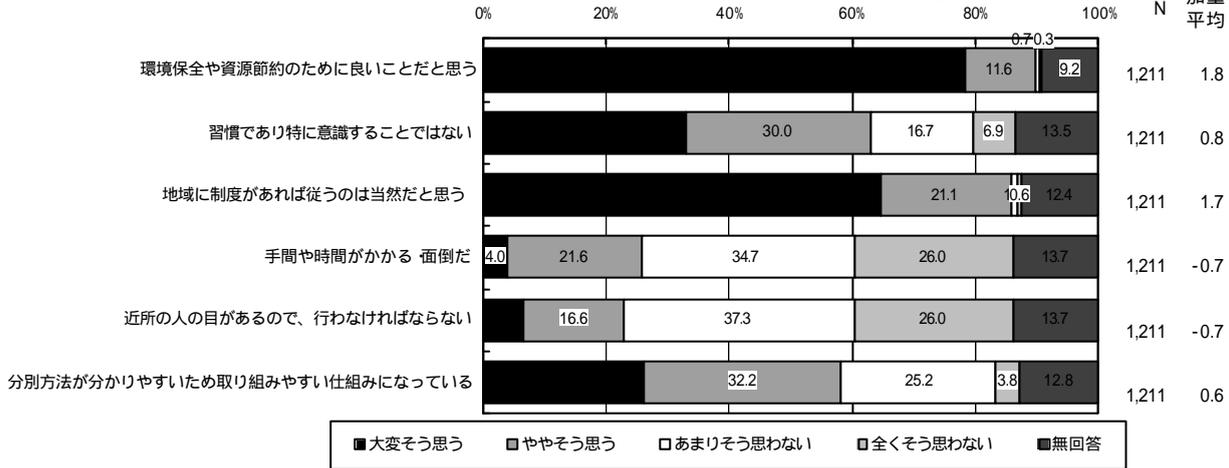
注) この項の加重平均は、「大変そう思う」に 2 点、「ややそう思う」に 1 点、「あまりそう思わない」に - 1 点、「全くそう思わない」に - 2 点を与えて算出した。

図表 14 省エネルギーにおける意識（全体）



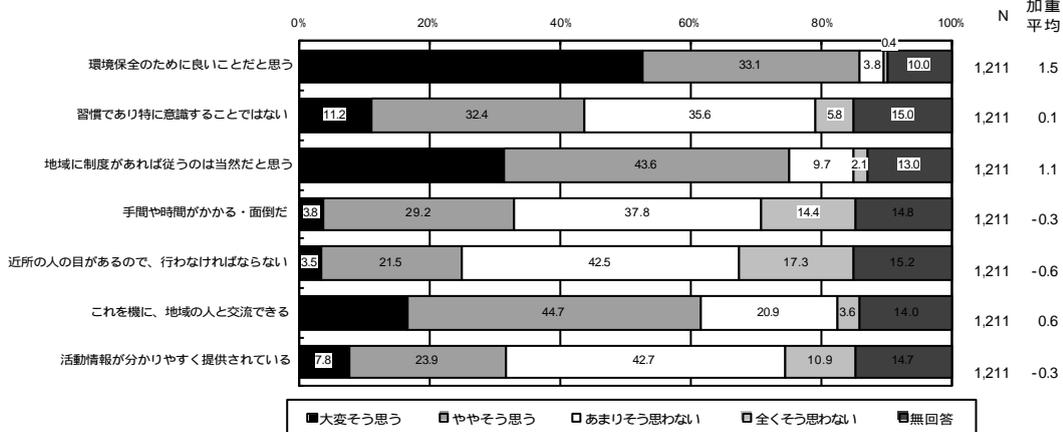
注) この項の加重平均は、「大変そう思う」に2点、「ややそう思う」に1点、「あまりそう思わない」に-1点、「全くそう思わない」に-2点を与えて算出した。

図表 15 ゴみの処理での意識（全体）



注) この項の加重平均は、「大変そう思う」に2点、「ややそう思う」に1点、「あまりそう思わない」に-1点、「全くそう思わない」に-2点を与えて算出した。

図表 16 地域活動への参加意識（全体）



注) この項の加重平均は、「大変そう思う」に2点、「ややそう思う」に1点、「あまりそう思わない」に-1点、「全くそう思わない」に-2点を与えて算出した。

7. 環境保全活動を行う民間団体への参加（問6）

環境保全活動を行う民間団体にこれまで参加したことがある人は52%を占める（図表17）。

参加の形態として多いのは、「署名活動に協力したことがある」「金銭や物品の寄付をしたことがある」である（図表18）。

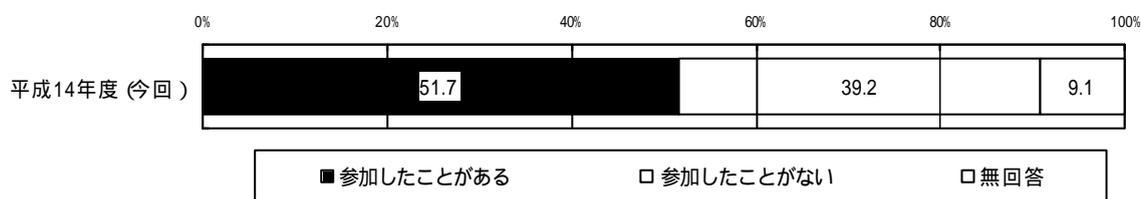
参加頻度は「年2回程度」「年に1回程度」が中心となっている（図表19）。

参加の領域としては、「リサイクル・廃棄物」「環境問題全般」「自然保護・創出・緑化」等が多い（図表20）。

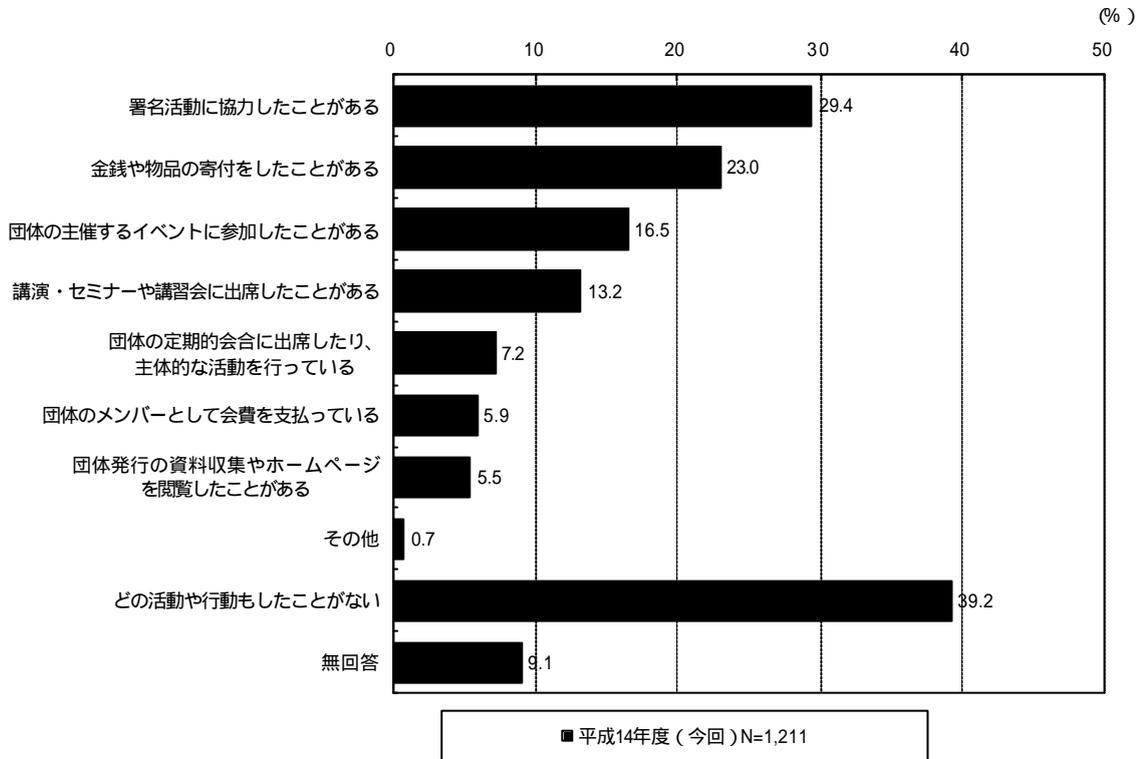
さらに、民間団体の環境保全活動参加経験者の52%は、その活動への参加が環境問題の解決に「役立っている」と評価している（図表21）。

環境保全活動を行う民間団体の参加については、「環境保全のために自分にできることである」「一社会人として参加したほうがよいと思う」という人が74%、73%と上位を占めた。しかし、「どのような団体があるのかわからない」「定期的に参加したり、長続きさせるのがむずかしい」「参加するきっかけがない」「活動時間を確保するのがむずかしい」「身近に実践できる場がない」という人も50%を超えている（図表22）。

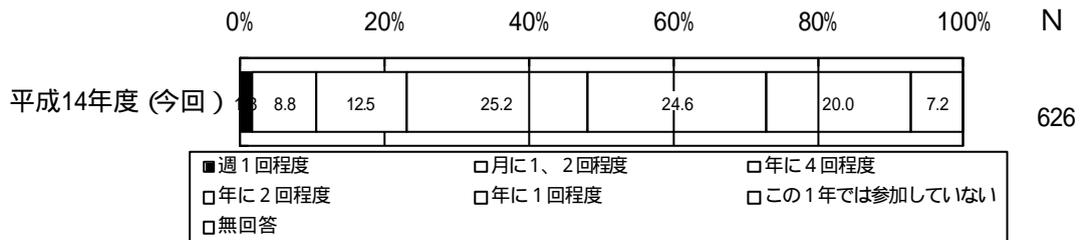
図表17 環境保全団体等への参加の有無（全体）



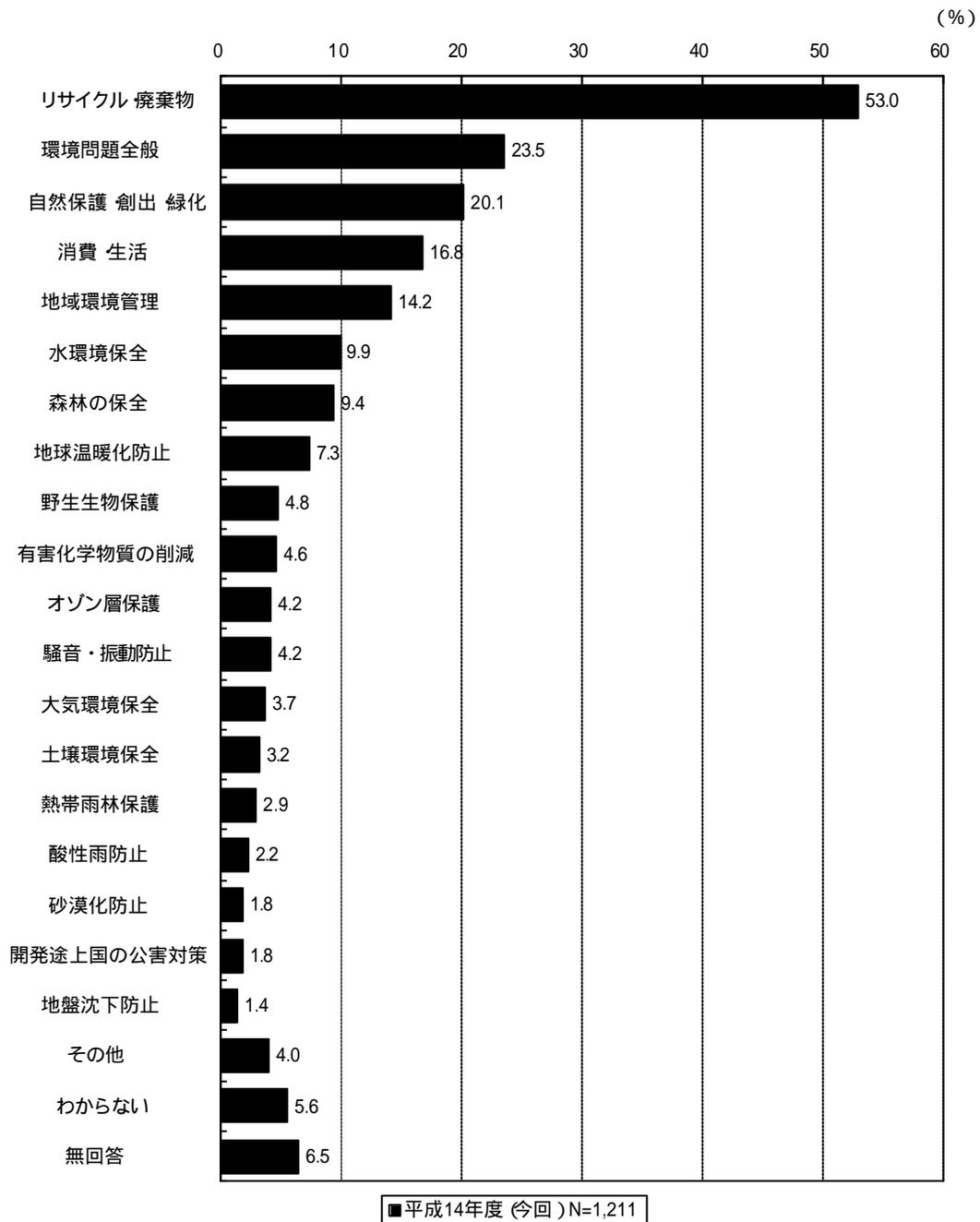
図表 18 環境保全団体等への参加の内容（全体、複数回答）



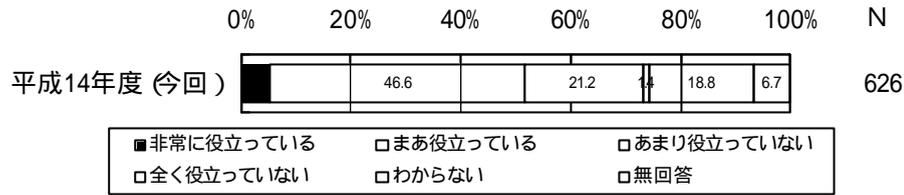
図表 19 環境保全団体への参加頻度（全体）



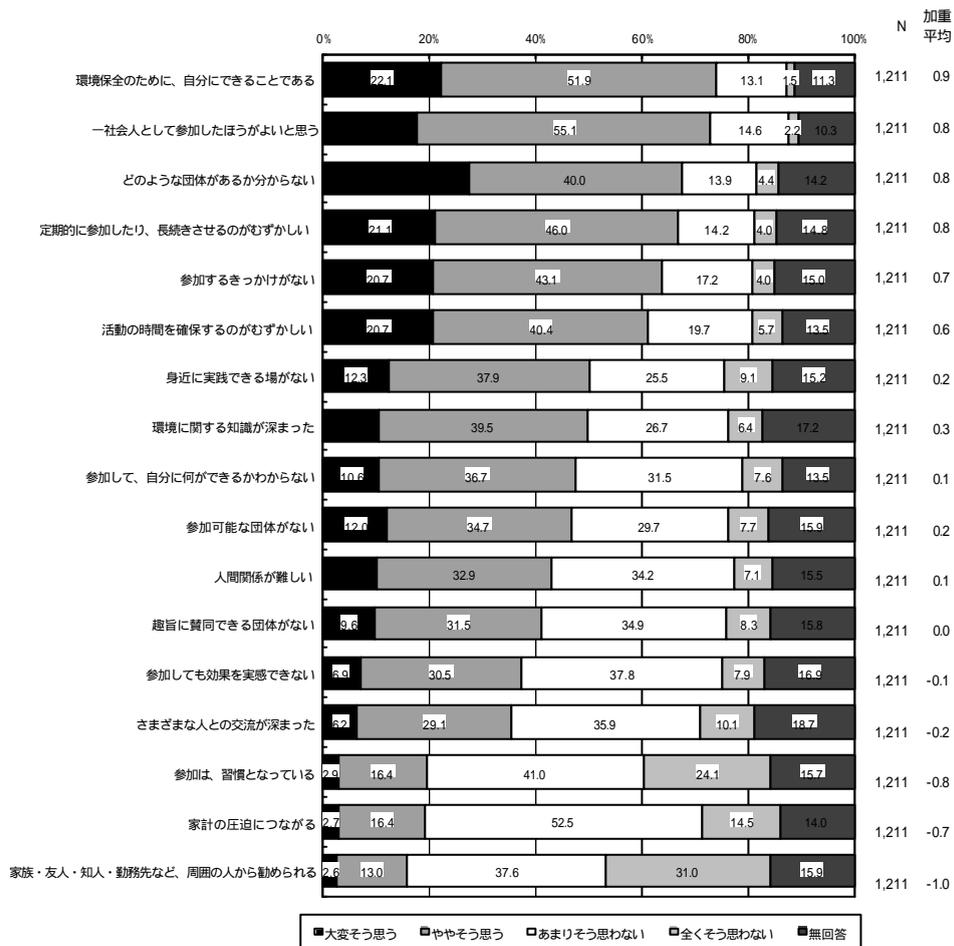
図表 20 環境保全団体等への参加の領域（全体：複数回答）



図表 21 民間団体への参加による環境問題解決貢献度（全体：複数回答）



図表 22 環境保全活動を行う民間団体への参加意識（全体：複数回答）



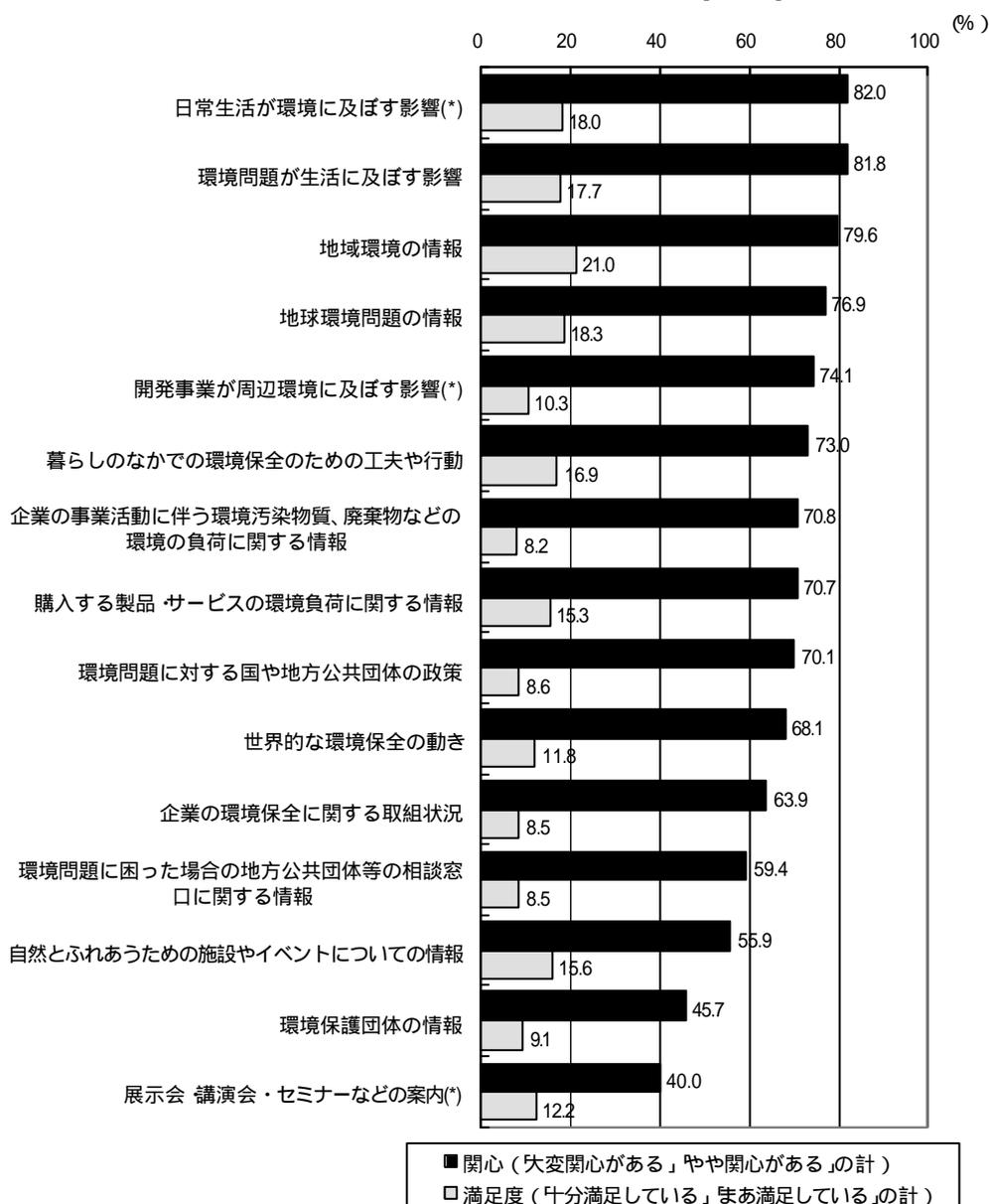
注) この項の加重平均は、「大変そう思う」に2点、「ややそう思う」に1点、「あまりそう思わない」に-1点、「全くそう思わない」に-2点を与えて算出した。

7. 環境情報への関心・接触状況・入手経路（問7）

環境に関する情報への関心を聞いたところ、「大変関心がある」「やや関心がある」という回答の合計が70%以上だったのは、「日常生活が環境に及ぼす影響」、「環境問題が生活に及ぼす影響」、「地域環境の情報」、「地球環境問題の情報」、「開発事業が周辺環境に及ぼす影響」、「暮らしのなかでの環境保全のための工夫や行動」、「企業の事業活動に伴う環境汚染物質、廃棄物などの環境の負荷に関する情報」、「購入する製品・サービスの環境負荷に関する情報」、「環境問題に対する国や地方公共団体の政策」である。

また、環境に関する情報は全体的に満足度が低く、「十分満足している」「まあ満足している」という回答の合計が20%以上の項目は「地域環境の情報」（21%）のみである（図表23）。

図表 23 環境情報への関心と満足度（全体）



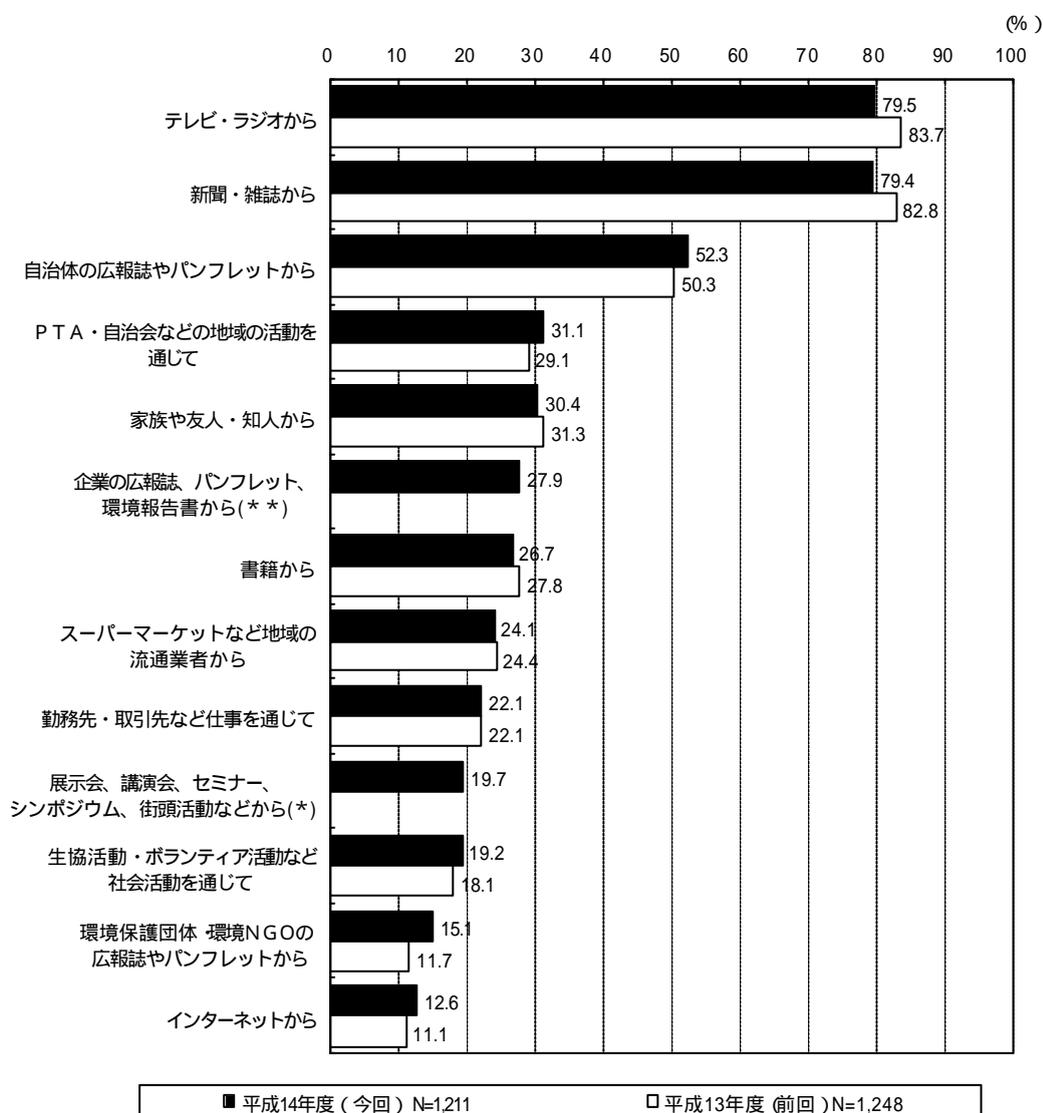
注) *印は、今回の調査より追加した項目を示す。

8. 環境情報の入手経路（問8）

環境に関する情報の入手経路について、入手率（「よく入手する」「ときどき入手する」の合計）が高いものは「テレビ・ラジオから」「新聞・雑誌から」でほぼ8割となっている。

前回の調査と比べると、全体的に大きな変化はないが、「テレビ・ラジオから」「新聞・雑誌から」といったマスコミからの入手が3～5ポイント減少しているのに対し、「自治体の広報誌やパンフレットから」「PTA・自治会などの地域の活動を通じて」「環境保護団体・環境NGOの広報誌やパンフレットから」といった地域や民間団体からの入手が2～3ポイント増加している。

図表 24 環境情報の入手経路（全体、時系列）
（「よく入手する」「ときどき入手する」比率の合計）



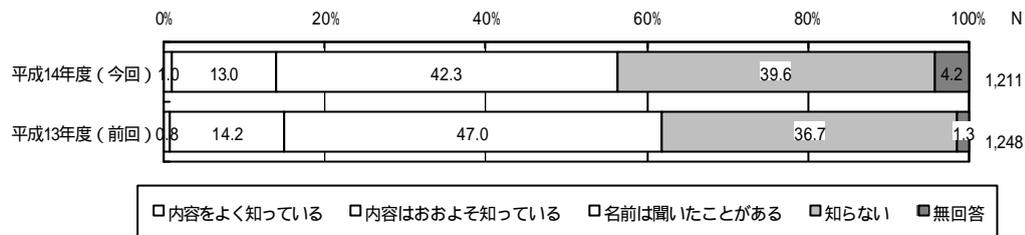
注) *、**印の項目は、前回の調査と設問内容が若干異なるため、前回の結果は割愛した。

9. 環境基本計画の認知と環境行政への評価（問9）

環境基本計画の認知状況は、「内容をよく知っている」は1%、「内容をおおよそ知っている」をふくめても14%に過ぎない（図表25）

また、国が行っている環境行政の満足度（「満足している」「まあ満足している」の合計）は8%、地方自治体が行っている環境行政の満足度は15%にとどまる（図表26）。

図表25 「環境基本計画」の認知状況（全体、時系列）



図表26 国・地方自治体が行っている環境行政全体の評価（全体）

